多様な協力校の実践からカリマネに 必要な共通要素を抽出し、県全体で共有

全国5位の県土を有する新潟県では、地域や規模など、学校を取り巻く環境に応じて、子どもの資質・能力を 育成する必要がある。そこで、多様な協力校の実践を基に、カリマネの推進に必要な共通の視点を整理して示した。 検討の枠組みや規準が明示された状態で課題や目標について議論できるため、各校でカリマネの実践が進んでいる。

新潟県 プロフィール ◎日本海側のほぼ中央部に位置。南北に長く、上越・中越・下越地域、佐渡市に大きく区分され、それぞれが異なる地理的・文化的要素を有する。 日本有数の米の産地で、魚沼産コシヒカリが有名なほか、観光業や金属製品の製造などが盛ん。 人口約 224 万人 面積約1万 3,000㎞

公立学校数 小学校 462 校、中学校 227 校、義務教育学校 1 校、高校 86 校、中等教育学校 7 校、特別支援学校 36 校

児童生徒数 約17万人 電話 025-263-1094(新潟県立教育センター) URL https://www.nipec.nein.ed.jp/

新潟県教育委員会の施策

カリマネ推進の土台となる、枠組みとチェックリストを作成

県全体のカリマネ推進に向けて

カリマネに必要な視点を 「CMN28」に整理して共有

「一人一人を伸ばす教育」を教育理念に掲げる新潟県では、その具現化に向けて、2016年度に「カリキュラム・マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置。小・中・高それぞれの協力校とカリマネの研究に取り組んできた。同プロジェクトチームのリーダーを務める新潟県立教育センターの阿部一晴副参事は、取り組みの方向性を次のように語る。

「授業改善が進んでいる学校では、 目標を明確化し、校内で共有して学校づくりを進めていました。そうした県内の小・中学校、高校の各1校に協力を依頼し、どのような教育活動に取り組んでいるのかをカリマネの視点で検証し、見いだした共通点を県全体に広げようと考えたのです」

指導主事が1人ずつ各協力校を担 当し、校内研究に参加したり、管理 職にヒアリングを行ったりして、学 校教育目標の達成に向けてそれぞれの教育活動がどのように位置づけられているか、文部科学省が示したカリマネの3つの側面(P.4図1参照)を切り口に検証した。

そして、そこから見いだした共通 点を「3つのキーワード」と「5つの 視点」に整理して示したのが、「CMN 28 (カリキュラム・マネジメント新 潟スタイル)」(図1)だ。2017年2 月、県内の全校が参加する教育フォーラムで研究成果を発信し、県内各校 は「CMN28」を参考にしながらカリマネに着手した。

研究の進め方

チェックリストで 「はじめの一歩」 を後押し

2017年度は、初年度とは異なる協力校を4校指定した。協力校は、自校の課題を踏まえて、生活科や「総合的な学習の時間」の充実、学力向上などの研究テーマを設定。授業改善に取り組む中で、「CMN28」を土



新潟県立教育センター 副参事・指導主事 阿部一晴 あべ・かずはる

新潟県公立中学校教諭、 教頭、上越教育大学大学 院(現職派遣)等を経て、 2016年度から現職。

台としてカリマネを実践していった。 阿部副参事は、協力校を前年度から 変えた理由を次のように説明する。

「新潟県は、上越・中越・下越・佐渡に区分され、それぞれの地域性や文化に特色があります。地域の願いや子どもに身につけてほしい資質・能力の具体的なあり方が異なるため、できるだけ多様な学校から実践のヒントを得ようと、新たな協力校には、あえて資源が十分ではない小規模校などにも声をかけました。先生方と対話をしながら目指す学校像を描き、困っている点があれば、カリマネの視点や手法を提案し、共に解決していこうと考えました」

2017年度末には、「CMN28」の 3つのキーワードと5つの視点から 協力校の実践を整理し、「CMN分類 表」にまとめた(図2)。

「『CMN28』を基に実践を整理する過程で、協力校の先生方は自分たちの教育活動の意味やつながりを捉え直すことができました。分類表にまとめることで、先生方が教育活動を整理しやすくなり、次年度以降の教育活動を検討する材料になっています」(阿部副参事)

2018年度は協力校の一部を変更 し、研究を深めていった。特に重点 を置いたのが、「CMNチェックリス ト」の作成だ。

「『CMN28』は、学校が自校の課題や地域の事情に合わせてカリマネを進めるための枠組みとして示しました。しかし、どこから着手すればよいのか分からないという声が上がったため、チェックリストを実践のきっかけにしてもらおうと考えました」(阿部副参事)

チェックリストのよりよい形式を探ろうと、まず小・中・高の担当指導主事がそれぞれの発想で作成した。小学校は、新学習指導要領の総則の関連部分を抜粋して一覧化。中学校は、「CMN分類表」を再編集し、高校は「CMN分類表」にカリマネの3つの側面を合わせて作成した。2019年度は、チェック項目の汎用性が高いと判断した高校のものを小・中学校でも使えるように改訂(P.10図3)し、ウェブ掲載や教育フォーラムを通して普及を図っている。

チェックリストの公表後は、早く 活用したいという要望が各校から寄 せられた。

「カリマネの実践には、教員の共通 理解が不可欠です。チェックリスト には、そのツールとしての役割も期 待しています」(阿部副参事)

今後は、ミドルリーダー向けの研 修などでチェックリストの具体的な 活用法を取り上げ、校内での推進を

図1 「CMN28 (カリキュラム・マネジメント新潟スタイル)」

3つのキーワード

つながる 教育活動を個別に展開するのではなく、学校全体のねらいや目指す子ども像、地域社会などと結びつける。

共通理解 学習指導要領の内容や学校が向かう方向性・目標を全教員が深く共通理解する。

可視化 学校目標やグランドデザイン、カリキュラムなどが常に見える状態にする。

5つの視点

学習指導要領の趣旨を理解する

組織全体で共通意識を持って取り組む

学校教育目標を共通理解する

これまでの取り組みを価値あるものに高める

教育活動と経営活動とをつなげる

図2 協力校の十日町市立南中学校の「CMN分類表」

図 2	協力校の十日町市立南中学校の CMN分類表」				
テーマ 目的	◎温かい雰囲気の学校 ・中1ギャップ解消 ・主体的に対話する生徒 ・生徒のコミュニケーション能力向上				
3つのキーワード	つながる	地域	総合 ふるさと学習(ふるさと十日町)学年遠足 ふるさと探索(保護者ボランティア)講演会(大地の芸術祭講演会・雪像づくり講演会)		
		小学校	• 小6交流会 レクリエーションの企画・運営 小6の事後アンケート→結果を中学1年生に伝える		
	共通理解	学年会	クラス会議の要素についての研修導入準備のための学活クラス会議の実施		
		学年職員 の協働	 小6交流会 学年部独自の学力向上対策(1日1課題の実施) 基礎基本プレテストと不合格者への学習会 Web配信診断テスト学年学習タイム 教科の授業での共通の「問いかけ」 現状把握と定期的な分析 ※尺度(アセス・共同体感覚尺度・QU検査・GPS) 		
	可視化	・職員用週予定表の作成・活用・生徒用週予定掲示板(学年廊下)の設置・学年便りによる発信			
5つの視点	学習指導要領の 趣旨を理解する	職員研修	• 管理職・研究主任による講話		
		教職 大学院	• 赤坂研究室での研究の継続		
	組織全体で 共通意識を持って 取り組む	職員研修・ 学年会	・ 学年経営計画・ クラス会議導入のための研修・ 学力向上のための学年独自の取り組みの共通理解・ PDCA (現状把握と定期的な数値分析)		
	学校教育目標を 共通理解する	職員会議	学校運営の基本方針グランドデザイン		
		学年会	• 学年目標→学級目標(クラス会議)		
	これまでの取り組みを 価値あるものに 高める	特別活動の充実(クラス会議の導入)教科の授業での声かけ「総合的な学習の時間」の内容の充実小テスト・朝学習・家庭学習課題の積極的な活用			
	教育活動と 経営活動とをつなげる		ーダーシップ(学年主任) 一人ひとりのリーダーシップ(学級経営・教科経営・部活動経営)		

協力校は、「テーマ・目的」を設定し、自校の教育活動を「CMN28」の「3つのキーワード」「5つの視点」に基づいて分類した。

*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

支援していく。また、協力校の事例 をできるだけ多く示し、カリマネに よって指導改善がどのように図られ

ていき、子どもたちがどのように変 化したのかを具体的に伝えていく考 えだ。

^{*}新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

今後の展望

小学校は「授業に立ち戻る」 中学校は「教科横断の視点 |

県立教育センターでは、自校の課題に基づいてカリマネを進められるよう、各校に適した支援をしている。

「カリマネの推進主体は学校です。 各校の学校教育目標や課題を十分に 理解し、それらの具現化に必要な方 策を一緒に考えることを大切にして います。困っていることがあれば、解 決を手助けすることが教育センター の役目だと捉えています。例えば、校 長が廃止したいと考えながらも実行 しにくい行事があれば、カリマネの 観点から改善策を提案しています」 (阿部副参事)

3年間の研究を通して、小・中・ 高それぞれの課題も見えてきた。例 えば、小学校では授業に立ち戻り、 教科を中心に教育活動を組み立てる 重要性を改めて感じている。中学校 では、「総合的な学習の時間」を軸と した教科横断的な取り組みの深化を 目指す。

地域との連携も一層強化する方針だ。 「本県では、ほぼ3~5年ごとに教 員が異動しますが、人が変わっても よりよい学校をつくる歩みを止めて はいけません。育成を目指す子ども の姿を地域の声を取り入れて設定し、 それを地域と共有することで、子ど も、地域、学校のそれぞれに教育効 果が還元され、それが持続すると考 えています」(阿部副参事)

図3 CMNチェックリスト(実践編)

項目	質問	いいえ はい	計
1 基本概念の理解 学習指導要領・学校教育 目標・学校間等接続	① 学習指導要領について、理解している(2)、説明できる(3)、業務に反映している(4)。 ② 学校の教育目標・特色・校長のビジョンについて、理解している。 ③ 学年や分掌等の当年の重点目標について、理解している。 ④ 地域の状況、生徒の実態について、理解している。 ⑤ 入学前及び卒業後の教育や社会との接続について、最新事情を理解している。	1 · 2 · 3 · 4 1 · 2 · 3 · 4	/20
2 教科横断で 資質・能力の育成	⑥ 自分は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業改善に取り組んでいる。 ⑦ 教科や学年内で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた対話を通じ、授業改善に取り組んでいる。 ⑧ 教科や学年を越えて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた対話を通じ、授業改善に取り組んでいる。 ⑨ 複数教科横断で、育成する資質・能力を明確化し、学習過程の補完・相乗を図る等授業改善に取り組んでいる。 ⑩ 全教科横断で、育成する資質・能力を明確化し、学習過程の補完・相乗を図る等授業改善に取り組んでいる。	1 · 2 · 3 · 4 1 · 2 · 3 · 4	/20
3 PDCAサイクルで マネジメント	①「自己申告シート」に基づき、目標達成に向けて、計画的に業務に当たっている。 ② 計画の進捗・目標達成の程度を不断に点検し、改善を図っている。 ③ 目標達成度の点検に当たって、各種調査・テスト・アンケート等の客観的評価を活用している(C)。 ④ 点検結果を基に原因究明・改善計画を行い、プロセスを組織全体に説明し、認識を共有している(A・P)。 ⑤ 目標達成に向けて、組織の理解・協力を得ながら業務に当たっている(D)。	1 · 2 · 3 · 4 1 · 2 · 3 · 4	/20
4 内外リソース活用	⑩ 担当業務(授業・部活動等)において、内外リソースを把握(2)、活用(3)、計画的に活用(4)している。 ⑪ 教科の取組(授業・外部検定等)において、内外リソースを活用している。 ⑱ 学年の取組(総合学習・学年行事・生徒指導・教育相談・進路指導等)において、内外リソースを活用している。 ⑲ 学校全体の取組・学校行事・分掌・委員会の取組において、内外リソースを活用している。 ⑳ 関わる取組において、学校Webサイト等を利用した情報発信を年間(1・2・3・4)回以上行っている。	1 · 2 · 3 · 4 1 · 2 · 3 · 4	/20
5 リーダーシップ	② 組織(担当する授業・学級・部活・分掌の分担等)の使命を踏まえて、目的を定め、具体的な目標を掲げている。 ② 目標達成に向けて、方向性・優先順位・判断基準を示している(表示している、研修・会議を開いている)。 ③ メンバーが最高のパフォーマンスを発揮できるように、コミュニケーション(傾聴・動機づけ)を図っている。 ② 環境整備(組織内コミュニケーションの場づくり、外部組織との調整・協力要請等、働き方改革)を行っている。 ③ 信念に基づき決断し、率先して行動に移している。	1 · 2 · 3 · 4 1 · 2 · 3 · 4	/20
			/100

チェックリストは「導入編」「計画編」「実践編」の3種類。元々は小・中・高別に開発したものを共通化して作成した。質問文中の(数字)は、評価の数値を表す。 *新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。各チェックリストは新潟県立教育センターのホームページ(https://www.nipec.nein.ed.jp/project/curri-mane/)でご覧いただけます。

十日町市立南中学校の実践

全教員に地域も加わり、目標に立ち返る教育活動を続ける

共通理解を図る工夫

道徳を切り口に課題を明確化 目指す子ども像を地域と検討

十日町市立南中学校では、2017 年度から、新潟県教育委員会「カリ キュラム・マネジメント推進プロジェクトチーム」の協力校としてカリマネの実践研究を進めている。初年度は、生徒の人間関係構築力や自己有用感の低さを課題と捉え、地域とのつながりの強化や生徒同士のコミュ

ニケーション能力の向上を目指す教 育活動を充実させた。

2018年度に同校に赴任した若林 靖人校長は、前年度の取り組みを踏 まえ、課題の共通理解に努めた。

「カリマネを学校全体でさらに推進

するために、生徒の実態に即した課題や目指す生徒像を、改めて教員間 で理解したいと考えました。その理解を保護者や地域にも広げ、教育活動を充実させようとしました」

切り口としたのは、道徳教育だ。

「道徳科は、学習・生活の意識や態度が表れやすい教科です。その課題を明らかにすることで、学力や体力、生活習慣の課題が浮き彫りになり、生徒の実態を保護者や地域とも共有しやすいと考えました」(若林校長)

そこで、生徒・教員・保護者に、道徳科に関するアンケートを実施。 課題を洗い出し、生徒に育みたい資質・能力を整理して、重点目標を「自主、自律、自由と責任」「希望と勇気、克己と強い意志」「思いやり、感謝」「相互理解、寛容」の4つとした。

アンケートの結果は、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や、校区内の民生委員・青少年健全育成委員等が集まる会でも議題に取り上げ、地域を巻き込んで期待する子どもの姿や、伸ばしたい資質・能力を、ワークショップ形式で検討した(**写**真)。

カリマネの進め方

78×

課題や学校教育目標を踏まえ 教育活動を精選

次に、ワークショップ型の教員研

and the

一季前间 自分的杂息至神之

形傷なは



修を実施し、4つの重点目標の達成 に必要な教育活動とは何かを議論し た。そして、これまでの教育活動を 精選・再編し、学校のグランドデザ インを策定していった。

例えば、学習意欲の向上を目的として、放課後に実施していた5教科の基礎テストは廃止した。議論の結果、基礎テストで高得点が取れることよりも、授業が分かりやすい方が、生徒の学習意欲は高まるという結論に至り、テストの作成や採点にかけていた時間を授業研究に充てることにしたのだ。

また、地域と連携した教育活動を 充実させるという観点から、全校遠 足を校区内にある山への登山とし、 実施に際してはPTAや地域住民に 協力を依頼した。

「目の前の生徒の課題や学校教育目標に合わない教育活動は、思い切って廃止、縮小しました。カリマネによって新たな取り組みが増えることはなく、教員の負担を最小限に抑え

写真 学校運営協議会でワークショップ を開催。地域の子どもの姿から、よい面 と伸ばしたい資質・能力について、活発 に意見交換を行った。中学校区の民生委員や青少年健全育成委員等が集まる会でも、同様のワークショップを行った。



◎ 1967 (昭和42)年設立。教育目標は「知性・活力」。2019年度は道徳教育に重点を置くほか、コミュニティ・スクールの推進など保護者・地域との連携にも力を注ぐ。

校長 若林靖人先生

生徒数 263 人

学級数 11 学級 (うち特別支援学級 2)

電話 025-752-2577

URL http://www.edu.city.tokamachi.niigata.

jp/jhs/minami/



校長 若林靖人 わかばやし・やすと 新潟県公立中学校教諭、 教所、校長、新潟県教育 下下越教育事務所指導主 事等を経て、2018年度 から現職。

ています」(若林校長)

教員間には、授業や学校行事など のねらいや方法を、学校グランドデ ザインに立ち返って考える習慣が根 づきつつある。

「先生方から『こんな取り組みをしたい』と提案されることが増えました。課題整理から目標設定まで、教員間で話し合って進めてきたため、一人ひとりが学校経営にかかわっているという意識が高まってきたと感じます」(若林校長)

2019年度も、全校で道徳科の充 実を図りながら、引き続きカリマネ に取り組んでいる。

「道徳科には、教科の壁を意識せずに研究に取り組めるよさがあり、教科化を好機と捉えて校内研究に取り組んでいます。道徳科の授業づくりを通して、明確なねらいを持って課題を設定したり、対話を深めたりする指導を充実させ、それを各教科や『総合的な学習の時間』の指導に生かしていくことを期待しています」(若林校長)

同校は、2019年度まで協力校を 務め、その成果を県内外に発信して いく予定だ。